

## 貸借対照表

平成29年4月30日現在

(千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	203,493	【流動負債】	213,527
		【固定負債】	245,851
【固定資産】	426,519	負債部の合計	459,378
有形固定資産	404,382	(純資産の部)	
無形固定資産	516	資本金	10,000
投資その他の資産	21,621	利益剰余金	160,634
繰越資産	-	純資産の部合計	170,634
資産の部合計	630,012	負債及び純資産の部合計	630,012

## 損益計算書

自平成28年5月1日 至平成29年4月30日

(千円)

科目	金額
純売上高	552,733
売上原価	387,102
売上総利益	165,631
販売費及び一般管理費	119,153
営業利益	46,478
営業外利益	9,780
営業外費用	6,796
経営利益	49,462
特別利益	503
特別損失	148
税引前当期純利益	49,817
法人税等	16,620
当期純利益	33,197

## 株主資本等変動計算書

	自平成28年5月1日至平成29年4月30日 単位 円				
	株主資本			純資産の部	
	資本金	利益剰余金			
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金	株主資本		
当期首残高	10,000,000	127,435,967	127,435,967	137,435,967	
当期変動額					
当期純損益金		33,197,675	33,197,675	33,197,675	
当期変動額合計		33,197,675	33,197,675	33,197,675	
当期末残高	10,000,000	160,633,642	160,633,642	170,633,642	

## 個 別 注 記 表

自 平成 28 年 5 月 1 日

至 平成 29 年 4 月 30 日

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）を採用しています。

##### イ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

法人税法の規定による定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しています。

なお、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

##### 無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

#### 3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

### II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	869,064,338円
2. 受取手形割引高	31,824,291円
裏書譲渡手形	3,841,838円
3. 取締役等に対する金銭債権	0円
4. 取締役等に対する金銭債務	3,725円

### III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	200株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数	0株

# 貸借対照表

平成28年4月30日現在

(千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	218,059	【流動負債】	194,680
		【固定負債】	319,039
【固定資産】	433,096	負債の部合計	513,720
有形固定資産	411,588	(純資産の部)	
無形固定資産	515	資本金	10,000
投資その他の資産	20,992	利益余剰金	127,435
繰越資産	0	純資産の部合計	137,435
資産の部合計	651,156	負債及び純資産の部合計	651,156

# 損益計算書

自平成27年5月1日 至平成28年4月30日

科目	金額
純売上高	533,784
売上原価	391,454
売上総利益	142,330
販売費及び一般管理費	106,058
営業利益	36,271
営業外利益	8,693
営業外費用	9,896
経常利益	35,068
特別利益	3,600
特別損失	239
税引前当期純利益	38,429
法人税等	17,919
当期純利益	20,510

## 株主資本等変動計算書

	自平成27年5月1日至平成28年4月30日 単位 円				
	資本金	株主資本		株主資本	純資産の部
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金		
当期首残高	10,000,000	106,925,859	106,925,859	116,925,859	116,925,859
当期変動額					
当期純損益金		20,510,108	20,510,108	20,510,108	20,510,108
当期変動額合計		20,510,108	20,510,108	20,510,108	20,510,108
当期末残高	10,000,000	127,435,967	127,435,967	137,435,967	137,435,967

## 個 別 注 記 表

自 平成 27 年 5 月 1 日

至 平成 28 年 4 月 30 日

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）を採用しています。

##### イ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

法人税法の規定による定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しています。

なお、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

##### 無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

#### 3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

### II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	859,960,442円
2. 受取手形割引高	20,361,963円
裏書譲渡手形	4,190,546円
3. 取締役等に対する金銭債権	0円
4. 取締役等に対する金銭債務	124,512円

### III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	200株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数	0株

## 貸借対照表

平成27年4月30日現在

(千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	254,411	【流動負債】	226,027
		【固定負債】	359,490
【固定資産】	448,032	負債の部合計	585,518
有形固定資産	428,304	(純資産の部)	
無形固定資産	515	資本金	10,000
投資その他の資産	19,211	利益剰余金	106,925
繰越資産	0	純資産の部合計	116,925
資産の部合計	702,444	負債及び純資産の部合計	702,444

## 損益計算書

自平成26年5月1日 至平成27年4月30日

科目	金額
純売上高	541,770
売上原価	422,484
売上総利益	119,286
販売費及び一般管理費	97,289
営業利益	21,996
営業外利益	9,229
営業外費用	13,240
経常利益	17,985
特別利益	1,290
特別損失	3,600
税引前当期純利益	22,876
法人税等	8,754
当期純利益	14,121

## 株主資本等変動計算書

	自平成26年5月1日至平成27年4月30日 単位 円					
	資本金	株主資本			株主資本	純資産の部
		その他利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金		
		繰越利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金		
当期首残高	10,000,000	92,803,938	92,803,938	102,803,938	102,803,938	
当期変動額						
当期純損益金		14,121,921	14,121,921	14,121,921	14,121,921	
当期変動額合計		14,121,921	14,121,921	14,121,921	14,121,921	
当期末残高	10,000,000	106,925,859	106,925,859	116,925,859	116,925,859	



## 個 別 注 記 表

自 平成 26 年 5 月 1 日  
至 平成 27 年 4 月 30 日

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）を採用しています。

###### イ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

法人税法の規定による定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しています。

なお、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

##### 無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

#### 3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

### II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	840,075,257円
2. 受取手形割引高	5,417,137円
裏書譲渡手形	5,145,738円
3. 取締役等に対する金銭債権	145,320円
4. 取締役等に対する金銭債務	84,198円

### III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	200株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数	0株